

## 第 4 期

- ・貸借対照表、損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日

**イズミカ株式会社**

# 貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>20,852</b>	<b>流動負債</b>	<b>29,595</b>
現金及び預金	2,663	買掛金	10,359
売掛金	6,811	短期借入金	452
商品	8,531	一年内返済長期借入金	7,801
貯蔵品	52	リース債務	162
前払費用	952	未払金	3,921
その他	1,841	未払費用	3,684
貸倒引当金	△1	未払法人税等	174
		未払消費税等	631
		預り金	946
<b>固定資産</b>	<b>48,390</b>	賞与引当金	607
有形固定資産	<b>30,627</b>	ポイント引当金	323
建物及び構築物	16,893	店舗等閉鎖損失引当金	57
車両及び器具備品	2,437	資産除去債務	46
土地	9,877	その他	427
リース資産	1,347		
建設仮勘定	70	<b>固定負債</b>	<b>39,897</b>
		長期借入金	28,433
無形固定資産	<b>3,503</b>	リース債務	1,398
借地権	3,014	退職給付引当金	3,751
その他	488	長期預り保証金	3,177
リース資産	0	資産除去債務	1,751
		商品券等回収引当金	263
投資その他の資産	<b>14,258</b>	その他	1,122
繰延税金資産	1,642	負債合計	69,493
敷金及び保証金	10,731		
その他	2,088	(純資産の部)	
貸倒引当金	△204	<b>株主資本</b>	<b>△250</b>
		資本金	100
		資本剰余金	21,920
		資本準備金	25
		その他資本剰余金	21,895
		利益剰余金	△22,270
		その他利益剰余金	△22,270
		繰越利益剰余金	△22,270
		純資産合計	△250
資産合計	69,242	負債・純資産合計	69,242

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

〔 2019年 4月1日から  
2020年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		210,924
売上原価		156,429
売上総利益		54,495
その他の営業収入		14,543
営業総利益		69,038
販売費及び一般管理費		72,184
営業損失		3,145
営業外収益		
受取利息	16	
その他	329	345
営業外費用		
支払利息	241	
その他	318	559
経常損失		3,359
特別損失		
退職特別加算金	3,289	
固定資産減損損失	1,795	
GMS事業構造改革損	565	
固定資産除却損	295	
店舗閉鎖損失	123	6,068
税引前当期純損失		9,428
法人税、住民税及び事業税	174	
法人税等調整額	138	312
当期純損失		9,741

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
2019年4月1日残高	100	25	21,895	21,920	△ 12,529	△ 12,529	9,490	9,490	
当事業年度変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純損失	-	-	-	-	9,741	9,741	9,741	9,741	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	△ 9,741	△ 9,741	△ 9,741	△ 9,741	
2020年3月31日残高	100	25	21,895	21,920	△ 22,270	△ 22,270	△ 250	△ 250	

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① たな卸資産

商品  
主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  
貯蔵品  
先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3年～39年

##### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

##### ④ ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

##### ⑤ 商品券等回収引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込み額を計上しております。

##### ⑥ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### ① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。  
ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

### 2. 会計上の見積りの変更に関する注記

従来、従業員の退職給付に係る退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を11年に変更しております。

この変更により、従来費用処理年数に比べ、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ268百万円増加しております。

### 3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 63,432百万円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

① 短期金銭債権	10百万円
② 短期金銭債務	8,344百万円
③ 長期金銭債務	28,433百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

① 販売費及び一般管理費	1,358百万円
② 営業取引以外の取引	222百万円

(2) 店舗等閉鎖損失の発生店舗別の内訳

宮崎店	60百万円
浜田町店	45百万円
茨木店	17百万円
合計	123百万円

上記123百万円の内、3百万円（建物及び構築物1百万円、車両及び器具備品1百万円）は固定資産の減損損失であります。

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	種類	場所	減損損失
法円坂店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府大阪市	330百万円
EXPOCITY店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府吹田市	328百万円
岸里店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府大阪市	287百万円
庄内店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府豊中市	204百万円
稲田新町店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府東大阪市	162百万円
玉手店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府柏原市	152百万円
寺田町東店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府大阪市	70百万円
和泉中央店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府和泉市	67百万円
井高野店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府大阪市	58百万円
光風台店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府豊能郡	25百万円
大久保店	店舗	建物及び構築物 他	京都府城陽市	21百万円
南住吉店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府大阪市	14百万円
交野店	店舗	車両及び器具備品 他	大阪府交野市	13百万円
豊新店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府大阪市	12百万円
他13店舗	店舗	車両及び器具備品 他	—	49百万円
合計				1,795百万円

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

店舗においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を1,795百万円減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零として評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物1,370百万円、車両及び器具備品365百万円、施設負担金56百万円、リース資産1百万円、借地権1百万円、その他0百万円であります。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	当期	当期	当期末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	2,000株	—	—	2,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

〈繰延税金資産〉	
繰越欠損金	5,357
固定資産減損損失	2,649
退職給付引当金	1,951
早期退職加算金	1,137
資産除去債務	622
賞与引当金	210
在庫評価損	193
ポイント引当金	111
未払事業所税	69
貸倒引当金	71
その他	558
繰延税金資産小計	12,932
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (△)	△5,357
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 (△)	△5,161
評価性引当額小計	△10,519
繰延税金資産合計	2,413
〈繰延税金負債〉	
譲渡損益の繰延	△336
除去債務資産	△212
圧縮記帳積立金	△165
その他	△55
繰延税金負債合計	△770
繰延税金資産 (純額)	1,642

<税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額>

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金※	—	—	—	—	—	5,357	5,357
評価性引当額	—	—	—	—	—	5,357	5,357
繰延税金資産	—	—	—	—	—	0	0

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 7. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、主に親会社借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

当社は、営業債権である売掛金について、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2. 参照）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,663 百万円	2,663 百万円	—
(2) 売掛金	6,811 百万円	6,811 百万円	—
貸倒引当金	△1 百万円	△1 百万円	—
	6,810 百万円	6,810 百万円	—
(3) 長期貸付金	1,277 百万円	1,328 百万円	51 百万円
資産計	10,751 百万円	10,802 百万円	51 百万円
(1) 買掛金	10,359 百万円	10,359 百万円	—
(2) 短期借入金	452 百万円	452 百万円	—
(3) 長期借入金	36,234 百万円	35,923 百万円	△310 百万円
負債計	47,046 百万円	46,735 百万円	△310 百万円

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

##### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期貸付金

時価について、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### 負債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

#### (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
(1) 敷金及び保証金	10,731 百万円
(2) 長期預り保証金	3,177 百万円

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 間接 100%	役員兼任	利息の支払	168 百万円	—	—
				運転資金の借入額(純額)	△2,241 百万円	短期借入金	452 百万円
				投資資金の借入	3,441 百万円	長期借入金	36,234 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2. 期末残高には消費税等は含まれておりません。

(注)3. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)4. 長期借入金に一年内返済長期借入金を含んでおります。

### (2) 兄弟会社等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ペルソナ	—	—	債権回収代行	30,140 百万円	売掛金	3,422 百万円
				債権回収代行手数料	593 百万円	—	—
	カナート(株)	—	—	商品供給	11,411 百万円	売掛金	900 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2. 期末残高には消費税等が含まれております。

(注)3. 債権回収代行手数料については市場価格を勘案し、当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

(注)4. 商品供給の取引価格については市場価格を勘案し、当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

### (3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額  $\Delta$ 125,158円 31銭

(2) 1株当たり当期純損失 4,870,517円 21銭

## 11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2019年10月30日の臨時株主総会で承認されました吸収分割契約に基づき、2020年4月1日の効力発生日をもって当社（イズミヤ株式会社）を分割会社、株式会社エイチ・ツー・オー商業開発及び株式会社CFIZを承継会社とする会社分割を実施いたします。

### 1. 事業分離の概要

#### (1) 分離先企業の名称

株式会社エイチ・ツー・オー商業開発及び株式会社CFIZ

#### (2) 分離した事業の内容

建物設備の維持管理業務、テナントの管理業務、土地・建物所有者対応業務及び衣料・服飾・雑貨商品の仕入と販売業務

医薬品、化粧品、日用雑貨等の販売

#### (3) 事業分離を行った理由

衣食住すべての直営を基本とするGMSの事業モデルの集客力が低下していることに対応し、GMSの事業モデルを好立地の強みを活かした集客力のある商業開発への転換を図るため。

#### (4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

### (1) 移転損益の金額

現在精査中でございます。

### (2) 分割した事業の資産・負債の帳簿価格

現在精査中でございます。

### (3) 会計処理

当該譲渡資産の帳簿価額と売却額との差額が発生した場合、当該差額を特別損益として計上予定でございます。